



2019年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社太陽工機

コード番号 6164 URL <http://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,894	12.0	1,782	6.7	1,788	7.7	1,226	6.0
2018年12月期	9,723	32.0	1,669	72.7	1,660	73.5	1,157	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	206.85		21.1	23.7	16.4
2018年12月期	195.73		23.7	25.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	7,814	6,286	80.4	1,060.62
2018年12月期	7,267	5,327	73.3	898.68

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,286百万円 2018年12月期 5,327百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	899	495	335	1,445
2018年12月期	579	283	387	386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		40.00		40.00	80.00	237	20.4	4.8
2019年12月期		25.00		25.00	50.00	296	24.2	5.5
2020年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		43.6	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	19.2	1,040	41.6	1,030	42.4	680	44.5	114.72

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	5,956,400 株	2018年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2019年12月期	28,989 株	2018年12月期	28,338 株
期中平均株式数	2019年12月期	5,927,725 株	2018年12月期	5,912,223 株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2020年2月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2019年1月1日から2019年12月31日まで）が前年比で32.3%減少し、長引く米中貿易摩擦の影響を受け、リーマンショック後の2009年以来の下げ幅となりました。

当社を取り巻く経営環境もこうした影響を避けられず、売上高は設立以来初の100億円を突破し、過去最高を達成いたしました。受注状況は好調であった前期に比べ45.3%の減少となりました。特に国内の受注は前期比47.9%の減少となり、前期好調であった半導体関連企業や自動車関連企業において設備投資を様子見する動きが顕著となったことが影響いたしました。また海外の受注は38.6%の減少となり、国内企業の海外設置案件が減少したことが影響いたしました。

こうした状況の中でも、当社は本社工場を利用したプライベートショーを開催した他、メカトロテックジャパン2019や海外の主要な国際工作機械見本市に出展し、国内外のお客様に当社製品の技術力をアピールすることでユーザー層の拡大と設備投資ニーズの掘り起こしを行い、受注及び引合の獲得につなげてまいりました。

また製品面では、生産性向上のニーズに対応すべく、機械の自動化・工程集約化の提案を積極的に行ってまいりました。

当事業年度の受注高は6,969,997千円（前期比45.3%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は5,025,230千円（前期比49.2%減）、横形研削盤は1,635,153千円（前期比31.7%減）、その他専用研削盤は309,614千円（前期比31.8%減）となりました。

生産高は10,241,703千円（前期比13.2%増）となりました。うち立形研削盤は7,804,672千円（前期比6.5%増）、横形研削盤は2,075,566千円（前期比60.5%増）、その他専用研削盤は361,464千円（前期比15.3%減）となりました。

売上高につきましては、10,894,691千円（前期比12.0%増）となりました。うち立形研削盤は8,235,202千円（前期比4.6%増）、横形研削盤は2,233,292千円（前期比63.9%増）、その他専用研削盤は426,196千円（前期比12.1%減）となりました。

損益につきましては、営業利益1,782,238千円（前期比6.7%増）、経常利益1,788,167千円（前期比7.7%増）、当期純利益1,226,126千円（前期比6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて476,047千円増加し、6,483,262千円となりました。これは主に現金及び預金が1,059,327千円、売掛金が331,832千円、製品が66,988千円増加したこと、仕掛品が231,245千円、原材料及び貯蔵品が44,069千円、関係会社短期貸付金が700,000千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて71,506千円増加し、1,331,709千円となりました。これは主に有形固定資産が66,060千円、無形固定資産が10,398千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて783,065千円減少し、1,156,622千円となりました。これは主に買掛金が201,059千円、リース債務が411,838千円、未払法人税等が58,889千円、前受金が75,756千円、製品保証引当金が21,489千円、流動負債（その他）に含まれる未払消費税等が29,857千円減少したこと、未払金が4,800千円、未払費用が9,937千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて371,334千円増加し、371,608千円となりました。これは主にリース債務が342,455千円、長期未払金が28,879千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて959,285千円増加し、6,286,740千円となりました。これは主に利益剰余金が959,364千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1,059,327千円増加し、1,445,939千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は899,234千円の増加（前期は579,764千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1,788,167千円の計上、減価償却費112,818千円、たな卸資産の減少208,326千円、未払金の増加34,711千円、未払費用の増加9,937千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少21,489千円、売上債権の増加331,832千円、仕入債務の減少201,059千円、前受金の減少75,756千円、法人税等の支払629,845千円の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は495,413千円の増加（前期は283,448千円の減少）となりました。これは主に関係会社貸付金の減少700,000千円の資金増加要因と、有形固定資産の取得176,216千円、無形固定資産の取得26,230千円の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は335,321千円の減少（前期は387,113千円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済69,383千円、配当金の支払265,858千円の資金減少要因によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期 2015年12月期	第32期 2016年12月期	第33期 2017年12月期	第34期 2018年12月期	第35期 2019年12月期
自己資本比率 (%)	68.9	75.8	76.3	73.3	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.4	83.7	152.3	100.6	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	487.7	89.2	164.9	83.6	46.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	816.3	3,289.1	1,695.1	3,419.0	7,570.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 2015年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに関する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、工作機械業界では次世代通信規格5G等による半導体関連企業からの投資が期待されるものの、引き続き米中貿易摩擦の影響による不透明感があるため、厳しい状態が続くと予想されます。

当社におきましても、2020年の上期の受注環境は厳しい状態が続くものと予想しておりますが、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

2020年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	通期
売上高	8,800
営業利益	1,040
経常利益	1,030
当期純利益	680

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,612	1,445,939
売掛金	※1 2,228,286	※1 2,560,119
製品	33,113	100,101
仕掛品	2,130,174	1,898,929
原材料及び貯蔵品	470,031	425,961
前渡金	7,653	-
前払費用	45,696	44,233
関係会社短期貸付金	700,000	-
その他	6,647	8,976
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,007,214	6,483,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,003,685	1,009,649
減価償却累計額	△472,359	△505,759
建物(純額)	531,325	503,889
構築物	21,121	72,737
減価償却累計額	△17,072	△14,030
構築物(純額)	4,048	58,707
機械及び装置	479,869	542,669
減価償却累計額	△328,262	△374,447
機械及び装置(純額)	151,606	168,222
車両運搬具	2,935	3,685
減価償却累計額	△2,192	△3,309
車両運搬具(純額)	742	375
工具、器具及び備品	280,231	276,560
減価償却累計額	△259,233	△248,465
工具、器具及び備品(純額)	20,998	28,094
土地	297,080	312,573
有形固定資産合計	1,005,802	1,071,863
無形固定資産		
ソフトウェア	45,618	56,016
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	46,278	56,676
投資その他の資産		
長期前払費用	54,072	38,537
繰延税金資産	96,906	105,884
敷金及び保証金	56,981	57,291
その他	161	1,456
投資その他の資産合計	208,122	203,170
固定資産合計	1,260,203	1,331,709
資産合計	7,267,418	7,814,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,744	259,684
リース債務	484,223	72,384
未払金	196,545	201,345
未払費用	101,006	110,943
未払法人税等	388,133	329,243
前受金	103,300	27,543
製品保証引当金	89,314	67,825
その他	116,421	87,652
流動負債合計	1,939,688	1,156,622
固定負債		
リース債務	254	342,709
長期未払金	20	28,899
固定負債合計	274	371,608
負債合計	1,939,963	1,528,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	129,601	129,601
資本剰余金合計	517,429	517,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,121,825	5,081,190
利益剰余金合計	4,121,825	5,081,190
自己株式	△12,128	△12,207
株主資本合計	5,327,455	6,286,740
純資産合計	5,327,455	6,286,740
負債純資産合計	7,267,418	7,814,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,723,112	10,894,691
売上原価		
製品期首たな卸高	68,304	33,113
当期製品製造原価	※1 6,662,573	※1 7,729,002
製品保証引当金繰入額	30,939	△21,489
合計	6,761,817	7,740,627
製品期末たな卸高	33,113	100,101
売上原価合計	6,728,704	7,640,525
売上総利益	2,994,408	3,254,166
販売費及び一般管理費		
販売促進費	253,264	284,557
販売手数料	40,500	50,100
運賃	148,805	165,547
広告宣伝費	5,580	6,188
出張費	45,024	49,245
役員報酬	115,017	141,769
役員賞与	79,557	92,315
給料及び手当	166,360	181,270
賞与	56,182	58,799
株式報酬費用	13,915	18,425
退職給付費用	9,332	8,777
法定福利費	46,723	49,493
福利厚生費	17,801	17,062
減価償却費	4,652	6,011
通信費	6,429	7,069
消耗品費	12,385	18,442
租税公課	48,115	57,376
賃借料	45,583	43,653
支払手数料	37,586	42,555
研究開発費	※2 96,140	※2 92,869
その他	75,898	80,396
販売費及び一般管理費合計	1,324,858	1,471,927
営業利益	1,669,549	1,782,238
営業外収益		
受取利息	1,071	888
助成金収入	4,275	12,586
作業くず売却益	1,487	846
受取手数料	1,076	995
受取保険金	-	4,796
その他	1,425	780
営業外収益合計	9,337	20,893
営業外費用		
支払利息	16,956	11,878
支払手数料	1,541	1,430
その他	384	1,656
営業外費用合計	18,883	14,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
経常利益	1,660,003	1,788,167
税引前当期純利益	1,660,003	1,788,167
法人税、住民税及び事業税	520,651	571,018
法人税等調整額	△17,836	△8,977
法人税等合計	502,815	562,041
当期純利益	1,157,188	1,226,126

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,998,245	40.2	3,117,286	39.7
II 労務費	※1	1,362,940	18.3	1,512,161	19.2
III 経費	※2	3,088,742	41.5	3,227,312	41.1
当期総製造費用		7,449,928	100.0	7,856,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,654,837		2,130,174	
他勘定受入高	※3	10,803		-	
合計		9,115,569		9,986,935	
他勘定振替高	※4	322,821		359,003	
期末仕掛品たな卸高		2,130,174		1,898,929	
当期製品製造原価		6,662,573		7,729,002	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度48,477千円、当事業年度52,897千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
外注加工費	2,276,304	2,359,199
工場消耗品費	101,776	119,737
賃借料	117,526	119,636
出張費	114,771	108,753
減価償却費	98,555	106,807
支払手数料	213,791	242,271

※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	10,803	-
計	10,803	-

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	897	-
工具、器具及び備品	2,833	1,066
ソフトウェア	-	11,303
研究開発費	96,140	92,869
販売促進費	222,949	249,504
その他	-	4,259
計	322,821	359,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	85,132	472,960
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			44,468	44,468
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	44,468	44,468
当期末残高	700,328	387,828	129,601	517,429

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,288,871	3,288,871	△33,949	4,428,211	4,428,211
当期変動額					
剰余金の配当	△324,234	△324,234		△324,234	△324,234
自己株式の取得			△143	△143	△143
自己株式の処分			21,964	66,433	66,433
当期純利益	1,157,188	1,157,188		1,157,188	1,157,188
当期変動額合計	832,954	832,954	21,821	899,244	899,244
当期末残高	4,121,825	4,121,825	△12,128	5,327,455	5,327,455

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	129,601	517,429
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	700,328	387,828	129,601	517,429

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,121,825	4,121,825	△12,128	5,327,455	5,327,455
当期変動額					
剰余金の配当	△266,761	△266,761		△266,761	△266,761
自己株式の取得			△79	△79	△79
当期純利益	1,226,126	1,226,126		1,226,126	1,226,126
当期変動額合計	959,364	959,364	△79	959,285	959,285
当期末残高	5,081,190	5,081,190	△12,207	6,286,740	6,286,740

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,660,003	1,788,167
減価償却費	103,208	112,818
受取利息	△1,071	△888
支払利息	16,956	11,878
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30,939	△21,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△663,861	△331,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638,802	208,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,086	△201,059
未払金の増減額 (△は減少)	47,605	34,711
未払費用の増減額 (△は減少)	8,310	9,937
前受金の増減額 (△は減少)	94,052	△75,756
その他	139,028	5,195
小計	929,455	1,540,008
利息の受取額	1,046	950
利息の支払額	△16,956	△11,878
法人税等の支払額	△333,780	△629,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,764	899,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,316	△176,216
無形固定資産の取得による支出	△30,765	△26,230
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△200,000	700,000
その他	632	△2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,448	495,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143	△79
リース債務の返済による支出	△63,277	△69,383
配当金の支払額	△323,692	△265,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,113	△335,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,798	1,059,327
現金及び現金同等物の期首残高	477,410	386,612
現金及び現金同等物の期末残高	386,612	1,445,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89,963千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」96,906千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産(区分掲記されるものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
売掛金	700,641千円	1,303,009千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	27,600千円	17,905千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	96,140千円	92,869千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	40,032	37	25,900	14,169

(注) 1 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記発行済株式及び自己株式は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 37株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 25,900株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,671	70.00	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	118,562	40.00	2018年6月30日	2018年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,561	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金は当該株式分割前の株式数を基準としております。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	2,978,200	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	14,169	14,820	—	28,989

(注) 1 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 発行済株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2,978,200株

3 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 14,169株

単元未満株式の買取による増加 51株

譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加 600株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,561	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	148,200	25.00	2019年6月30日	2019年9月13日

(注) 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月31日を基準日とする配当金は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,185	25.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	386,612千円	1,445,939千円
現金及び現金同等物	386,612千円	1,445,939千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	898円68銭	1,060円62銭
1株当たり当期純利益	195円73銭	206円85銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益(千円)	1,157,188	1,226,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,157,188	1,226,126
普通株式の期中平均株式数(株)	5,912,223	5,927,725

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,327,455	6,286,740
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,327,455	6,286,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,928,062	5,927,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2020年3月27日付予定)

①代表者の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 渡辺 登 (会長に就任予定)

②その他の役員の変動

イ 新任取締役候補者

取締役 多賀谷 実 (現 日本ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長)

※新任取締役候補者 多賀谷 実氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

ロ 退任予定取締役

取締役 高村 寛義

取締役 加藤 祐司

取締役 間瀬 宏

ハ 新任監査役候補者

監査役 間瀬 宏 (現 当社社外取締役、

株式会社井高 専務取締役、株式会社井高トレーディングス 取締役)